

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年7月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
【会社名】	株式会社進和
【英訳名】	Shinwa Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根本 哲夫
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉田 礎久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉田 礎久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 3 四半期 連結累計期間	第67期 第 3 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日
売上高 (千円)	33,680,213	38,657,647	46,028,733
経常利益 (千円)	2,143,941	2,749,477	3,100,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,403,542	1,878,005	2,067,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,006,971	2,237,907	1,474,787
純資産額 (千円)	18,927,003	20,796,247	19,384,831
総資産額 (千円)	32,508,847	36,593,422	33,369,201
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	108.79	145.57	160.25
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.95	56.61	57.86

回次	第66期 第 3 四半期 連結会計期間	第67期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	39.85	53.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(中国)

非連結子会社であった煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司について重要性が高まったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しや企業業績の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気の足踏み等の影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、設備投資面では安全、環境問題などの新技術への投資や老朽化更新、合理化・効率化投資、次世代自動車の研究開発投資が引き続き高い水準で実施され、当社はこれらの需要に積極的に応えてまいりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における売上高は、386億57百万円（前年同期比14.8%増）、また、経常利益につきましては、27億49百万円（前年同期比28.2%増）となり、親会社に帰属する四半期純利益は18億78百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

主に日系自動車メーカーおよび同部品メーカー向けの売上増加や次期基幹ロケット用溶接装置・治具の売上があったことなどから、売上高は317億17百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は23億20百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

米国

主に日系自動車メーカー向け新車種生産ラインの溶接設備等の売上があったことなどから、売上高は32億58百万円（前年同期比54.0%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比441.1%増）となりました。

東南アジア

主に日系自動車メーカー向け溶接設備等の売上があったことなどから、売上高は24億83百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は2億76百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

中国

主に日系自動車メーカー向け新規ラインの生産指示システム、制御盤の売上や日系電機メーカー向け溶接材料の売上があったことなどから、売上高11億97百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期は18百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ34億88百万円増加し、303億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18億81百万円、受取手形及び売掛金が2億61百万円、電子記録債権が11億38百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し、62億42百万円となりました。これは主に、非連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴う関係会社出資金の減少等により投資その他の資産のその他が4億47百万円減少しましたが、有形固定資産が84百万円、投資有価証券が1億4百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億84百万円増加し、151億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億47百万円、前受金の増加等により流動負債のその他が8億68百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、6億53百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億11百万円増加し、207億96百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		14,415,319		951,106		995,924

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,500	128,105	同上
単元未満株式	普通株式 90,119		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		128,105	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式35株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,514,700		1,514,700	10.51
計		1,514,700		1,514,700	10.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,327,639	12,209,150
受取手形及び売掛金	11,017,669	11,279,240
電子記録債権	1,944,236	3,082,760
商品及び製品	1,824,508	1,695,535
仕掛品	848,451	991,653
原材料及び貯蔵品	311,248	337,036
その他	594,487	761,239
貸倒引当金	6,100	6,100
流動資産合計	26,862,141	30,350,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,021	1,485,129
その他（純額）	2,675,286	2,727,733
有形固定資産合計	4,128,307	4,212,862
無形固定資産	149,781	143,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,733	1,678,698
その他	725,848	278,710
貸倒引当金	70,611	71,325
投資その他の資産合計	2,228,969	1,886,083
固定資産合計	6,507,059	6,242,904
資産合計	33,369,201	36,593,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,068,485	13,215,644
未払法人税等	472,091	395,973
引当金	223,390	68,219
その他	595,355	1,463,783
流動負債合計	13,359,323	15,143,621
固定負債		
引当金	168,210	174,405
退職給付に係る負債	12,110	14,278
その他	444,726	464,870
固定負債合計	625,046	653,553
負債合計	13,984,370	15,797,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	996,851	996,851
利益剰余金	18,968,461	20,000,975
自己株式	1,137,429	1,138,152
株主資本合計	19,778,990	20,810,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,538	226,744
繰延ヘッジ損益	18	1
土地再評価差額金	528,201	512,650
為替換算調整勘定	105,050	190,514
その他の包括利益累計額合計	472,732	95,390
非支配株主持分	78,572	80,856
純資産合計	19,384,831	20,796,247
負債純資産合計	33,369,201	36,593,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	33,680,213	38,657,647
売上原価	28,244,175	32,487,740
売上総利益	5,436,037	6,169,907
販売費及び一般管理費	3,346,189	3,421,561
営業利益	2,089,848	2,748,345
営業外収益		
受取利息	9,322	5,570
受取配当金	8,825	32,518
その他	53,447	50,722
営業外収益合計	71,595	88,811
営業外費用		
為替差損	12,947	68,992
その他	4,555	18,687
営業外費用合計	17,502	87,679
経常利益	2,143,941	2,749,477
特別利益		
固定資産売却益	3,141	44,382
特別利益合計	3,141	44,382
特別損失		
固定資産除売却損	2,159	1,807
関係会社出資金評価損	15,132	-
減損損失	-	59,538
その他	0	50
特別損失合計	17,293	61,396
税金等調整前四半期純利益	2,129,789	2,732,463
法人税、住民税及び事業税	715,873	893,579
法人税等調整額	15,475	37,233
法人税等合計	731,348	856,346
四半期純利益	1,398,441	1,876,116
非支配株主に帰属する四半期純損失（ ）	5,101	1,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,403,542	1,878,005

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	1,398,441	1,876,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,178	66,205
繰延ヘッジ損益	1,353	20
土地再評価差額金	12,790	-
為替換算調整勘定	285,435	295,565
その他の包括利益合計	391,469	361,790
四半期包括利益	1,006,971	2,237,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,024,287	2,235,573
非支配株主に係る四半期包括利益	17,316	2,333

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd	78,791千円	60,374千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
進和(天津)自動化控制設備有限公司	千円	50,000千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	5,934千円	41,252千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.	千円	7,141千円
計	5,934千円	98,393千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	251,057千円	263,896千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	335,424	26	平成27年8月31日	平成27年11月20日	利益剰余金
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	322,522	25	平成28年2月29日	平成28年5月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	322,520	25	平成28年8月31日	平成28年11月18日	利益剰余金
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	348,315	27	平成29年2月28日	平成29年5月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	28,211,760	2,115,229	2,243,312	1,109,911	33,680,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,500,695	226,277	87,885	196,089	3,010,948
計	30,712,455	2,341,507	2,331,197	1,306,001	36,691,162
セグメント利益又は損失()	1,878,967	14,776	206,428	18,671	2,081,501

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,081,501
セグメント間取引消去	25,792
未実現利益の調整	17,446
四半期連結損益計算書の営業利益	2,089,848

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	31,717,789	3,258,086	2,483,798	1,197,972	38,657,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,218,627	233,789	90,026	154,081	3,696,523
計	34,936,416	3,491,875	2,573,825	1,352,053	42,354,171
セグメント利益	2,320,233	79,955	276,791	1,055	2,678,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,678,036
セグメント間取引消去	53,903
未実現利益の調整	16,405
四半期連結損益計算書の営業利益	2,748,345

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、東京営業部移転に伴う減損損失を59,538千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	108円79銭	145円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,403,542	1,878,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,403,542	1,878,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,900	12,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	348,315千円
---------------	-----------

1株当たりの金額	27円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日および支払開始日	平成29年5月15日
--------------------	------------

(注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月13日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	富	康	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野		直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。